

2026年6月期 第1四半期決算短信[日本基準](連結)

2025年11月7日

上場会社名 株式会社 高見澤

上場取引所

東

コード番号 5283 URL https://www.kk-takamisawa.co.jp/

代表者 (役職名)代表取締役社長

(氏名) 高見澤 秀茂

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 小林 茂勝

TEL 026-228-0111

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 無 決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第1四半期の連結業績(2025年7月1日~2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期第1四半期	17,242	1.6	125	45.7	152	54.3	80	63.4
2025年6月期第1四半期	16,973	1.5	231	15.5	333	4.2	218	7.7

(注)包括利益 2026年6月期第1四半期 230百万円 (22.8%) 2025年6月期第1四半期 187百万円 (30.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円 銭
2026年6月期第1四半期	48.50	
2025年6月期第1四半期	131.04	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2026年6月期第1四半期	39,421	14,893	37.3	8,892.06
2025年6月期	38,851	14,748	37.4	8,801.57

(参考)自己資本 2026年6月期第1四半期 14,689百万円 2025年6月期 14,540百万円

2. 配当の状況

		年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭				
2025年6月期		0.00		50.00	50.00				
2026年6月期									
2026年6月期(予想)		0.00		70.00	70.00				

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年 6月期の連結業績予想(2025年 7月 1日~2026年 6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	74,000	0.6	1,600	9.7	1,800	7.8	1,000	49.1	605.32

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 社 (社名) 岐阜電材株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 以外の会計方針の変更 : 無 会計上の見積りの変更 : 無 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

2026年6月期1Q	1,758,400 株	2025年6月期	1,758,400 株
2026年6月期1Q	106,376 株	2025年6月期	106,376 株
2026年6月期1Q	1,652,024 株	2025年6月期1Q	1,669,737 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大き〈異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1.	経常	営成績等の概況	2
	(1)	当四半期の経営成績の概況	2
	(2)	当四半期の財政状態の概況	3
	(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	四当	半期連結財務諸表及び主な注記	4
	(1)	四半期連結貸借対照表	4
	(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
		四半期連結損益計算書	6
		四半期連結包括利益計算書	7
	(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
		(セグメント情報等の注記)	8
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
		(継続企業の前提に関する注記)	9
		(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
		(企業結合等関係)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調なインバウンド需要が景気を下支えしたものの、物価上昇や実質賃金の伸び悩みを背景に個人消費にはやや慎重な動きがみられ、全体としては力強さを欠く展開となりました。また、国内産業においては、デジタル化や脱炭素化を背景とした企業の投資意欲は引き続き堅調で、業種を問わず設備投資が底堅く推移しました。その一方で、ウクライナや中東情勢の緊迫化、アジア太平洋地域における米中対立、米国政権による通商政策の動向など、地政学的リスクの高まりがグローバル経済の不確実性を一段と増大させています。さらに、円安基調の長期化に伴う輸入物価の高止まりや、米国の関税政策による外需関連産業への影響など、国内経済の先行きに対する慎重姿勢が強まっており、依然として不透明な状況が続いています。

このような経営環境の中にあって、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高17,242百万円(前年同四半期比1.6%増)、営業利益125百万円(前年同四半期比45.7%減)、経常利益152百万円(前年同四半期比54.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益80百万円(前年同四半期比63.4%減)となりました。 セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、各セグメント利益又は損失をより適切に把握するために、従来配分していない全社費用の一部について、各報告セグメントへセグメント資産及び人件費を基に按分する方針に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「建設関連事業」で36百万円減少し、セグメント損失が、「カーライフ関連事業」で34百万円、「その他事業」で28百万円それぞれ増加しております。

① 建設関連事業

公共向け及び民間向けともに販売量はやや低調に推移したものの、工法提案を始めとする積極的な営業活動により、販売額が増加し増収となりました。一方、人件費、材料費及び販売経費は引き続き増加傾向にあったものの、生産効率向上による原価低減や付加価値の向上に努め増益となりました。

この結果、建設関連事業の売上高は2,076百万円(前年同四半期比1.2%増)、営業利益は27百万円(前年同四半期比36.8%増)となりました。

② 電設資材事業

公共向け及び民間向けともに、省エネ・省力化や環境負荷低減に関わる設備投資案件への販売が好調に推移し 増収となりましたが、人件費及び販売経費が増加し減益となりました。

この結果、電設資材事業の売上高は9,621百万円(前年同四半期比5.2%増)、営業利益は235百万円(前年同四半期比19.9%減)となりました。

③ カーライフ関連事業

石油部門では、燃料油小売りが前年を下回った事に加え、法人向け産業用燃料の需要も低調に推移し、減収となりました。また、仕入価格の高止まりや人件費及び販売経費の上昇が続き、販売価格に転嫁しきれず減益となりました。オート部門では、整備売上は堅調に推移したものの、自動車販売が低調に推移し、販売経費も増加したことから減収減益となりました。

この結果、カーライフ関連事業の売上高は3,533百万円(前年同四半期比6.7%減)、営業損失は121百万円(前年同四半期は営業損失69百万円)となりました。

④ その他事業

フード関連事業においては、農業関連部門で農産物取扱高が順調に推移し、主力のきのこ培地販売も競争が激化する中、積極的な受注活動により販売量が増加し増収となりました。一方、原材料費、人件費及び諸経費の増加により売上原価が上昇し、生産効率向上など利幅確保に取り組んだものの、減益となりました。飲食料品部門では、家庭内消費が引き続き堅調に推移したことから増収となりましたが、原材料費、人件費及び諸経費の上昇により減益となりました。エステート関連事業においては、不動産部門では、資材価格や労務費などの上昇による不動産価格の高止まりにより需要が低調に推移し、積極的な受注活動と原価の低減に努めたものの、減収減益となりました。

この結果、その他事業の売上高は2,011百万円(前年同四半期比1.4%増)、営業損失は10百万円(前年同四半期は営業利益78百万円)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は20,825百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,101百万円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が621百万円、商品及び製品が487百万円、その他流動資産が48百万円増加したことによるものであります。固定資産は18,596百万円となり、前連結会計年度末に比べ493百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が355百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、39,421百万円となり、前連結会計年度末に比べ570百万円増加いたしました。 (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は16,734百万円となり、前連結会計年度末に比べ507百万円増加いたしました。これは主に賞与引当金が429百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が772百万円増加したことによるものであります。固定負債は7,793百万円となり、前連結会計年度末に比べ82百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が110百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、24,527百万円となり、前連結会計年度末に比べ425百万円増加いたしました。 (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は14,893百万円となり、前連結会計年度末に比べ145百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が146百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は37.3%(前連結会計年度末は37.4%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年8月8日の「2025年6月期 決算短信」で公表いたしました通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4, 380	3, 279
受取手形、売掛金及び契約資産	12, 300	12, 922
商品及び製品	3, 217	3, 704
仕掛品	8	7
原材料及び貯蔵品	389	408
その他	544	593
貸倒引当金	△91	△90
流動資産合計	20, 748	20, 825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11, 237	11, 251
減価償却累計額	△6, 922	△6, 982
建物及び構築物(純額)	4, 315	4, 269
機械装置及び運搬具	7, 334	7, 402
減価償却累計額	△5, 419	$\triangle 5, 49^{2}$
機械装置及び運搬具(純額)	1, 915	1, 908
土地	7, 153	7, 183
リース資産	516	54'
減価償却累計額	△235	△259
リース資産(純額)	280	29:
建設仮勘定	745	1, 119
その他	2, 038	2, 042
減価償却累計額	△1, 789	△1,80
その他(純額)	249	240
有形固定資産合計	14,659	15, 014
無形固定資産	,	,
のれん	72	70
その他	310	344
無形固定資産合計	383	415
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 142	1, 36
繰延税金資産	1, 072	959
その他	2, 299	$2, 29^{2}$
貸倒引当金	△1, 454	$\triangle 1,447$
投資その他の資産合計	3,060	3, 167
固定資産合計	18, 102	18, 596
資産合計	38, 851	39, 421
尺/工口川		53, 42.

負債の部 液動負債		前連結会計年度 (2025年 6 月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
支払手形及び買掛金 8,903 9,676 短期借入金 4,996 4,399 リース債務 108 111 未払法人税等 347 35 賞与引当金 789 360 その他 1,980 2,151 流動負債合計 16,226 16,734 固定負債 20 4,992 リース債務 222 230 嫌疑稅免負債 11 20 再評価に係る繰延税金負債 383 383 退職給付に係る負債 383 383 退職給付に係る負債 1,662 265 賃産強対策引当金 95 95 資産除法債務 66 67 その他 7,875 7,793 負債合計 24,102 24,527 純資産の部 1,264 1,264 資本金 1,264 1,264 資本金会 1,264 1,264 資本金 1,264 1,264 資本金会 1,2517 12,515 自己株式資本金 13,598 13,598 その他の包括利益累計額金 409 555 土地再評価金 310 310 <t< td=""><td>負債の部</td><td></td><td></td></t<>	負債の部		
短期借入金 4,096 4,399 リース債務 108 111 未払法人税等 347 35 賞与引当金 789 360 その他 1,980 2,151 流動負債合計 16,226 16,734 固定負債 5,102 4,992 リース債務 222 230 繰延税金負債 11 20 再評価に係る繰延税金負債 383 383 退職給付に係る負債 1,658 1,662 役員退職慰労引当金 255 262 環境対策引当金 95 95 資産除去債務 66 67 その他 78 79 負債合計 24,102 24,527 純資産の部 24,102 24,527 純資産の部 1,264 1,264 資本利余金 1,264 1,264 資本組済金 1,264 1,264 資本組済金 1,251 1,2515 自己株式 人183 人183 株主資本合計 13,598 13,596 その他の包括利益累計額 409 555 土地再評価差額金 310 310 為替換算調整動定 156 66 その他の包括利益累計額合計 941 1,093 非支配株主持分 208 203 純資産合計 14,748	流動負債		
リース債務 108 111 末払法人税等 347 35 賞与引当金 789 360 その他 1,980 2,151 流動負債合計 16,226 16,734 固定負債	支払手形及び買掛金	8, 903	9, 676
未払法人税等 347 35 賞与引金会 789 360 その他 1,980 2,151 流動負債合計 16,226 16,734 固定負債	短期借入金	4, 096	4, 399
賞与引当金 789 360 その他 1,980 2,151 流動負債計 16,226 16,734 長期借入金 5,102 4,992 リース債務 222 230 繰延税金負債 11 20 再評価に係る維延税金負債 1,658 1,662 役員退職監労引当金 255 262 環境対策引当金 95 95 資産除去債務 66 67 その他 78 79 固定負債合計 7,875 7,793 負債合計 24,102 24,527 純資産の部 24,102 24,527 純資本金 1,264 1,264 資本剩余金 1,264 1,264 資本剩余金 12,517 12,515 自己株式 △183 △183 株主資本合計 13,598 13,596 その他の包括利益累計額 409 555 土地再評価差額金 310 310 為替換算調整勘定 156 161 边職給付に係る調整累計額 66 66 その他の包括利益累計額合計 941 1,093 非支配株主持分 208 203 純資産合計 14,748 14,893	リース債務	108	111
その他 流動負債合計1,9802,151通知負債16,22616,734長期借人金 リース債務5,1024,992リース債務222230繰延税金負債 再評価に係る機嫌税金負債 役員退職監労引当金 資産除去債務 資産除去債務 	未払法人税等	347	35
流動負債合計16,22616,734固定負債5,1024,992見期借入金5,1022,30繰延税金負債1120再評価に係る繰延税金負債383383退職給付に係る負債1,6581,662役員退職部労引当金255262環境対策引当金9595資産除去債務6667その他7879固定負債合計7,8757,793負債合計24,10224,527純資産の部** ** ** ** ** ** ** ** ** **	賞与引当金	789	360
固定負債 長期借入金 5,102 4,992 リース債務 222 230 繰延税金負債 11 20 再評価に係る繰延税金負債 383 383 退職給付に係る負債 1,658 1,662 役員退職競労引当金 255 262 環境対策引当金 95 95 資産除去債務 66 67 その他 78 79 固定負債合計 7,875 7,793 負債合計 24,102 24,527 資産の部 ** ** 株主資本 1,264 1,264 資本剩余金 1,264 1,264 資本剩余金 12,517 12,515 自己株式 △183 △183 株主資本合計 13,598 13,598 その他の包括利益累計額 409 555 土地再評価差額金 409 555 土地再評価差額金 310 310 為替換算書幣制定 156 161 退職給付に係る調整別計額 66 66 その他の包括利益累計額合計 941 1,093 非支配株主持分 208 203 純資金計 14,748 14	その他	1, 980	2, 151
長期借入金5,1024,992リース債務222230繰延税金負債1120再評価に係る繰延税金負債383383退職給付に係る負債1,6581,662役員退職壓労引当金255262環境対策引当金9595資産除去債務6667その他7,8757,793関債合計24,10224,527純資産の部24,10224,527株主資本 資本金1,2641,264資本剩余金12,51712,515自己株式△183△183株主資本合計13,59813,596その他の包括利益累計額409555土地再評価差額金409555土地再評価差額金409555土地再評価差額金409555土地再評価差額金409555土地再評価差額金409555土地再評価差額金409555土地再評価差額金310310為替換算調整勘定156161退職給付に係る調整累計額6666その他の包括利益累計額合計9411,093非支配株主持分208203純資産合計14,74814,893	流動負債合計	16, 226	16, 734
リース債務222230繰延税金負債1120再評価に係る繰延税金負債383383退職給付に係る負債1,6581,662役員退職慰労引当金255262環境対策引当金9595資産除去債務6667その他7879固定負債合計7,8757,793債債合計24,10224,527純資産の部******株主資本1,2641,264資本剩余金12,51712,515自己株式△183△183株主資本合計13,59813,596その他の包括利益累計額409555土地再評価差額金409555土地再評価差額金409555土地再評価差額金409555土地再評価差額金409555土地再評価差額金409555土地再評価差額金409555土地再評価差額金409555土地再評価差額金409555土地再評価差額金409555土地再評価差額金409555土地再評価差額金310310過費換算調整勘定156161退職給付に係る調整累計額6666その他の包括利益累計額合計9411,093非支配株主持分208203純資産合計14,74814,893	固定負債		
繰延税金負債1120再評価に係る繰延税金負債383383退職給付に係る負債1,6681,662役員退職慰労引当金255262環境対策引当金9595資産除去債務6667その他7879固定負債合計7,8757,793負債合計24,10224,527純資産の部**1,264資本金1,2641,264資本剩余金12,51712,515自己株式△183△183株主資本合計13,59813,596その他の包括利益累計額409555土地再評価差額金310310為替換算調整勘定156161退職給付に係る調整累計額6666その他の包括利益累計額合計9411,093非支配株主持分208203純資産合計14,74814,893	長期借入金	5, 102	4, 992
再評価に係る繰延税金負債383383退職給付に係る負債1,6581,662役員退職慰労引当金255262環境対策引当金9595資産除去債務6667その他7879固定負債合計7,8757,793負債合計24,10224,527純資産の部******株主資本1,2641,264資本剩余金12,51712,515自己株式△183△183株主資本合計13,59813,596その他の包括利益累計額409555土地再評価差額金310310為替換算調整勘定156161退職給付に係る調整累計額6666その他の包括利益累計額合計9411,093非支配株主持分208203純資産合計14,74814,893	リース債務	222	230
退職給付に係る負債 役員退職慰労引当金 環境対策引当金 資産除去債務1,658 2551,662環境対策引当金 資産除去債務95 66695 79 78 79 10定負債合計 24,1027,875 7,793 7,793 7,793 7,793 7,793 7,793 10人債合計 24,10224,527 24,527 24,527 24,527 24,527 24,527 25,527 25,527 26,42 26,42 26,42 26,43 26,	繰延税金負債	11	20
役員退職慰労引当金255262環境対策引当金9595資産除去債務6667その他7879固定負債合計7,8757,793負債合計24,10224,527純資産の部******株主資本1,2641,264資本組余金1,2641,264育本剰余金12,51712,515自己株式△183△183株主資本合計13,59813,598その他の包括利益累計額409555土地再評価差額金409555土地再評価差額金409555土地再評価差額金409555土地再評価差額金156161退職給付に係る調整累計額6666その他の包括利益累計額合計9411,093非支配株主持分208203純資産合計14,74814,893	再評価に係る繰延税金負債	383	383
環境対策引当金9595資産除去債務6667その他7879固定負債合計7,8757,793負債合計24,10224,527純資産の部*********************************	退職給付に係る負債	1, 658	1,662
資産除去債務6667その他7879固定負債合計7,8757,793負債合計24,10224,527純資産の部*********************************	役員退職慰労引当金	255	262
その他7879固定負債合計7,8757,793負債合計24,10224,527純資産の部株主資本資本金1,2641,264資本剰余金00利益剰余金12,51712,515自己株式△183△183株主資本合計13,59813,596その他の包括利益累計額409555土地再評価差額金409555土地再評価差額金310310為替換算調整勘定156161退職給付に係る調整累計額6666その他の包括利益累計額合計9411,093非支配株主持分208203純資産合計14,74814,893	環境対策引当金	95	95
固定負債合計7,8757,793負債合計24,10224,527純資産の部株主資本資本金1,2641,264資本剰余金00利益剰余金12,51712,515自己株式△183△183株主資本合計13,59813,596その他の包括利益累計額409555土地再評価差額金310310為替換算調整勘定156161退職給付に係る調整累計額6666その他の包括利益累計額合計9411,093非支配株主持分208203純資産合計14,74814,893	資産除去債務	66	67
負債合計 純資産の部24,10224,527純資産の部 株主資本 資本金 資本剰余金 利益剰余金 自己株式 株主資本合計 その他の包括利益累計額 人の他有価証券評価差額金 、各権負別調整勘定 ・大の他の包括利益累計額 ・大の他の包括利益累計額 ・大の他の包括利益累計額 ・大の他の包括利益累計額 ・大の他の包括利益累計額 ・大の他の包括利益累計額 ・大の他の包括利益累計額 ・大の他の包括利益累計額 ・大の他の包括利益累計額 ・大の他の包括利益累計額 ・大の他の包括利益累計額 ・大の他の包括利益累計額 ・大の他の包括利益累計額合計 ・大の他の他の包括利益累計額合計 ・大の他の他の他の他の他の他の他の他の他の他の他の他の他の他の他の他の他の他の他	その他	78	79
純資産の部株主資本資本金1,2641,264資本剰余金00利益剰余金12,51712,515自己株式△183△183株主資本合計13,59813,596その他の包括利益累計額その他有価証券評価差額金409555土地再評価差額金310310為替換算調整勘定156161退職給付に係る調整累計額6666その他の包括利益累計額合計9411,093非支配株主持分208203純資産合計14,74814,893	固定負債合計	7, 875	7, 793
株主資本 資本金 資本剰余金1,264 01,264 0利益剰余金00利益剰余金12,51712,515自己株式 株主資本合計△183△183その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金409555土地再評価差額金310310為替換算調整勘定 战職給付に係る調整累計額156161退職給付に係る調整累計額6666その他の包括利益累計額合計9411,093非支配株主持分 純資産合計208203純資産合計14,74814,893	負債合計	24, 102	24, 527
資本金1,2641,264資本剰余金00利益剰余金12,51712,515自己株式△183△183株主資本合計13,59813,596その他の包括利益累計額409555土地再評価差額金310310為替換算調整勘定156161退職給付に係る調整累計額6666その他の包括利益累計額合計9411,093非支配株主持分208203純資産合計14,74814,893	純資産の部		
資本剰余金00利益剰余金12,51712,515自己株式△183△183株主資本合計13,59813,596その他の包括利益累計額409555土地再評価差額金310310為替換算調整勘定156161退職給付に係る調整累計額6666その他の包括利益累計額合計9411,093非支配株主持分208203純資産合計14,74814,893	株主資本		
利益剰余金12,51712,515自己株式△183△183株主資本合計13,59813,596その他の包括利益累計額409555土地再評価差額金409555土地再評価差額金310310為替換算調整勘定156161退職給付に係る調整累計額6666その他の包括利益累計額合計9411,093非支配株主持分208203純資産合計14,74814,893	資本金	1, 264	1, 264
自己株式△183△183株主資本合計13,59813,596その他の包括利益累計額409555土地再評価差額金310310為替換算調整勘定156161退職給付に係る調整累計額6666その他の包括利益累計額合計9411,093非支配株主持分208203純資産合計14,74814,893	資本剰余金	0	0
株主資本合計13,59813,596その他の包括利益累計額409555土地再評価差額金310310為替換算調整勘定156161退職給付に係る調整累計額6666その他の包括利益累計額合計9411,093非支配株主持分208203純資産合計14,74814,893	利益剰余金	12, 517	12, 515
その他の包括利益累計額409555その他有価証券評価差額金310310為替換算調整勘定156161退職給付に係る調整累計額6666その他の包括利益累計額合計9411,093非支配株主持分208203純資産合計14,74814,893	自己株式	△183	△183
その他有価証券評価差額金409555土地再評価差額金310310為替換算調整勘定156161退職給付に係る調整累計額6666その他の包括利益累計額合計9411,093非支配株主持分208203純資産合計14,74814,893	株主資本合計	13, 598	13, 596
土地再評価差額金310310為替換算調整勘定156161退職給付に係る調整累計額6666その他の包括利益累計額合計9411,093非支配株主持分208203純資産合計14,74814,893	その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定156161退職給付に係る調整累計額6666その他の包括利益累計額合計9411,093非支配株主持分208203純資産合計14,74814,893	その他有価証券評価差額金	409	555
退職給付に係る調整累計額6666その他の包括利益累計額合計9411,093非支配株主持分208203純資産合計14,74814,893	土地再評価差額金	310	310
その他の包括利益累計額合計9411,093非支配株主持分208203純資産合計14,74814,893	為替換算調整勘定	156	161
非支配株主持分208203純資産合計14,74814,893	退職給付に係る調整累計額	66	66
非支配株主持分208203純資産合計14,74814,893	その他の包括利益累計額合計	941	1,093
純資産合計 14,748 14,893	非支配株主持分	208	
			14, 893

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 (四半期連結損益計算書)

		(単位:日ガウ)
	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
売上高	16, 973	17, 242
売上原価	14, 098	14, 412
売上総利益	2,875	2, 830
販売費及び一般管理費	2, 644	2, 705
営業利益	231	125
営業外収益	-	
受取利息	1	4
受取配当金	3	3
持分法による投資利益	47	_
為替差益	_	6
仕入割引	45	49
不動産賃貸料	8	7
その他	55	34
営業外収益合計	161	107
営業外費用		
支払利息	19	25
為替差損	18	_
売上割引	7	8
支払補償費	1	38
その他	12	7
営業外費用合計	58	80
経常利益	333	152
特別利益		
固定資産売却益	_	2
投資有価証券評価損戻入益	0	_
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除却損	0	2
投資有価証券評価損	_	0
役員退職慰労金	1	<u> </u>
特別損失合計	1	2
税金等調整前四半期純利益	332	152
法人税、住民税及び事業税	27	22
法人税等調整額	87	53
法人税等合計	114	76
四半期純利益	217	76
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	$\triangle 0$	$\triangle 4$
親会社株主に帰属する四半期純利益	218	80

(四半期連結包括利益計算書)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	217	76
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48	146
為替換算調整勘定	$\triangle 14$	7
退職給付に係る調整額	2	0
持分法適用会社に対する持分相当額	30	_
その他の包括利益合計	△29	154
四半期包括利益	187	230
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	194	232
非支配株主に係る四半期包括利益	$\triangle 6$	$\triangle 1$

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

		報告セク	ゲメント		その他	(H1	調整額	四半期連結 損益計算書
	建設関連	電設資材	カーライ フ関連	計	(注) 1	合計	(注)2	計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	2, 052	9, 149	3, 788	14, 990	1, 983	16, 973	_	16, 973
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	13	66	84	5	89	△89	_
計	2, 056	9, 163	3, 855	15, 074	1, 988	17, 063	△89	16, 973
セグメント利益又は損失 (△)	20	294	△69	244	78	323	△91	231

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フード関連事業、エステート 関連事業等を含んでおります。
 - 2. セグメント利益又は損失の調整額△91百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。
 - 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他		調整額	四半期連結 損益計算書
	建設関連	電設資材	カーライ フ関連	計	(注) 1	合計	純金領 (注) 2	計上額(注)3
売上高								
外部顧客への売上高	2, 076	9, 621	3, 533	15, 231	2, 011	17, 242	_	17, 242
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	11	55	72	15	87	△87	_
計	2, 081	9, 632	3, 589	15, 303	2, 026	17, 330	△87	17, 242
セグメント利益又は損失 (△)	27	235	△121	141	△10	131	△5	125

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フード関連事業、エステート 関連事業等を含んでおります。
 - 2. セグメント利益又は損失の調整額△5百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。
 - 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、各セグメント利益又は損失をより適切に把握するために、従来配分していない全社費用の一部について、各報告セグメントへセグメント資産及び人件費を基に按分する方針に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「建設関連事業」で36百万円減少し、セグメント損失が、「カーライフ関連事業」で34百万円、「その他事業」で28百万円それぞれ増加しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	188百万円	225百万円
のれんの償却額	2	2

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、2025年4月1日開催の取締役会において、当社の連結子会社である昭和電機産業株式会社が、同社の子会社(当社の孫会社)である岐阜電材株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で昭和電機産業株式会社及び岐阜電材株式会社は合併契約を締結いたしました。当該契約に基づき、昭和電機産業株式会社は、2025年6月21日付で岐阜電材株式会社を吸収合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業内容

結合企業の名称:昭和電機産業株式会社

事業内容:電設資材、産業機器、空調システムの販売

被結合企業の名称:岐阜電材株式会社 事業内容:電設資材、空調システムの販売

(2) 企業結合日 2025年6月21日

(3) 企業結合の法的形式

昭和電機産業株式会社を存続会社、岐阜電材株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称 昭和電機産業株式会社

(5) 企業結合の目的

岐阜エリアにおける営業力向上及び統合による事業運営の効率化を図るため

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。